

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第12期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ジーエヌアイグループ

**【英訳名】** GNI Group Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5326-3097

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 田中 忍

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5326-3097

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 田中 忍

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	40,031	90,723	90,332
経常損失 (千円)	231,802	244,087	463,877
四半期(当期)純損失 (千円)	219,562	220,834	435,450
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	222,555	227,245	457,406
純資産額 (千円)	832,513	1,303,807	1,162,008
総資産額 (千円)	876,992	1,782,923	1,565,778
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	2.44	2.22	4.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	66.3	55.3	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,411	175,456	163,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292	33,501	106,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,411	426,422	498,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	613,371	1,000,244	780,618
従業員数 (名)	59	130	120

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	1.06	0.97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）において当社グループは前連結会計年度から引き続き医薬品開発を行う企業として成長を遂げるため、現在保有する創薬候補物の市場化を目指し、治験を着実に進めていくことを重要な経営課題としております。

#### 特発性肺線維症・放射線性肺炎治療薬 F647

中国において、商品化に最も近い創薬候補物であるF647（一般名：ピルフェニドン）については、特発性肺線維症（IPF）治療薬、及び放射線性肺炎（RP）治療薬という2つの適応症がありますが、そのうち特発性肺線維症（IPF）治療薬において平成23年9月に中国国家食品薬品监督管理局（SFDA）の新薬承認を取得いたしました。さらに製造販売を行うには、新薬承認の他、製造販売許可の取得も必要となります。そのため、まずは自社で製造設備を手配し、当該施設において医薬品製造品質管理基準であるGMP（Good Manufacturing Practice）認定を新たに取得する必要があり、中国における医薬品の製造設備の確保を目的として多くの製薬会社を調査し、契約交渉を行ってまいりました。その結果、GMP認定製造設備（既存商品について）であること、原薬から製剤まで一貫生産が可能であること、空き地の余裕が十分であり、必要に応じた増設が可能であること等の利点を考慮し、平成23年8月に中国法人北京コンチネント薬業有限公司を子会社化し、現在、製造販売許可の申請準備を行っております。一方、放射線性肺炎（RP）治療薬も良好な臨床試験の結果を受け、さらなる有効性と安全性を確かめるために第3相臨床試験を計画しております。尚、平成24年6月、中国においてF647とその誘導体であるF351について放射線性肺損傷治療用途として新たに特許を取得いたしました。F647を放射線性肺炎（RP）や腎不全の他にも多種の線維症治療薬として開発を進めております。

#### 肝線維症治療薬 F351

これらに続く創薬候補物のF351は、イーピーエス株式会社（4282東証一部上場企業）と当社グループが保有する技術、知的財産、ノウハウ等を共有し肝線維症等の分野での新しい医薬品や医療技術の早期開発を目的として設立いたしました合弁会社であるGNI-EPS Pharmaceuticals, Incにて、現在第1b相臨床試験の準備を行っております。また肝線維症と類似する腎線維症は最終的に腎不全へとつながる疾患であり、効果的な治療薬の開発が早急に望まれる疾患であります。この腎線維症についても現在F351の有効性を確認する為の各種動物実験を行っており、現段階において、F351は肝線維症及び腎線維症に対し、優れた特徴を示しており将来の新薬開発を期待しているところであります。尚、当社は中国、オーストラリ

ア、カナダ、米国、日本、及び欧州でF351の特許権を取得しております。

#### 急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬 F573

急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬 F573は、前述F647、F351に続く3つ目の新薬候補物であります。F573は、強力な肝細胞死阻害剤として米国企業EpiCept社が開発したジペプチド化合物であります。中国は、B型肝炎ウイルスが原因で、世界でも大きな肝疾患市場となっており、重症肝炎の最終ステージにおいて、大規模な肝細胞死が発生する可能性があります。現存する抗ウイルス剤以外、残された選択肢である肝臓移植は大変高価な最終手段であり、早急な新薬の開発が望まれるところであります。当社グループは、過去3年に渡り、F573の合成法等について体系的に前臨床試験を行ってまいりました。その結果、様々な肝不全動物モデルにおいて、F573が強力な細胞死の阻害並びに生存率改善を示した事を受け、平成23年7月7日に上海食品薬品监督管理局（FDA）に対し、治験許可（IND）申請書を提出いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より50,691千円増加し、90,723千円、営業損失は、前年同四半期より4,349千円増加し、232,448千円、経常損失は、前年同四半期より12,286千円増加し、244,087千円となりました。四半期純損失は、前年同四半期より1,272千円増加し、220,834千円となりました。

日本セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より2,369千円減少し、11,495千円、セグメント損失は、前年同四半期より7,901千円減少し、95,070千円となりました。

中国セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期より51,058千円増加し、89,489千円、セグメント損失は、前年同四半期より31,796千円減少し、93,693千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて217,144千円増加し、1,782,923千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて75,346千円増加し、479,115千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて141,798千円増加し、1,303,807千円となりました。純資産の増減は、主に220,834千円の四半期純損失を計上したことによる減少及び新株予約権のうち未行使の新株予約権（4,629個、4,629,000株）が行使されたこととともない資本金及び資本準備金が各々189,770千円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は、前年同四半期より130,045千円増加し、175,456千円となりました。主要な減少項目は税金等調整前四半期純損失236,269千円であり、主要な増加項目は、減価償却費が17,159千円、のれん償却額43,641千円、株式報酬費用の6,629千円であります。投資活動による資金の減少は、前年同四半期より32,209千円増加し、33,501千円となりました。減少項目は固定資産の取得による支出34,396千円であります。財務活動による資金の増加は、前年同四半期より324,010千円増加し、426,422千円となりました。主要な増加項目は新株発行による収入として356,131千円であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ219,625千円増加し1,000,244千円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44,806千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(臨床開発)

当社グループは、自社が保有する肺線維症治療薬（F647：IPFに関しては平成23年9月に中国国家食品薬品监督管理局（SFDA）の新薬承認を取得、RPに関しては中国で第2相臨床試験終了段階）と肝線維症治療薬（F351：中国で第1b相臨床試験準備中）の臨床開発ならびに、F573に関しては、前臨床試験を終了し治験許可（IND）申請書を提出しております。中国での販売に当たっては、医薬品の製造工場が必要となりますが、既に新薬承認されたIPF治療薬F647に関しては、製造販売許可を取得後、北京コンチネント薬業有限公司にて、その製造販売を行います。また医薬品のパイプラインを充実させるために、自社開発に加えて、創薬候補物の外部からのライセンスにも積極的に取り組んで参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,527,000
計	243,527,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,726,831	99,726,831	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	99,726,831	99,726,831		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され  
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	80,000	99,726,831	2	3,499	2	3,459

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イン・ルオ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	SHANGHAI P.R. CHINA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,665,600	3.67
森田 政廣	長野県伊那市	2,396,000	2.40
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	1,815,000	1.81
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	1,609,000	1.61
須藤 一彦	東京都東村山市	1,300,000	1.30
カブドットコム証券株式会社	千代田区大手町1丁目3番2号	1,214,000	1.21
クリティカル・テクノロジー号投資 事業有限責任組合	東京都港区芝浦3丁目11-13	1,126,031	1.12
酒井 真敬	愛知県春日井市	1,033,000	1.03
小糸 清太	茨城県つくば市	770,000	0.77
ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任 組合	東京都新宿区喜久井町65 糟井ビル3F	770,000	0.77
計		15,698,631	15.74

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合として算出しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,705,000	99,705	
単元未満株式	普通株式 19,831		
発行済株式総数	99,726,831		
総株主の議決権		99,705	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーエヌアイ グループ	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	2,000		2,000	0.00
計		2,000		2,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	780,618	1,000,244
受取手形及び売掛金	2 40,615	2 46,344
たな卸資産	1 53,234	1 59,935
その他	28,357	29,331
貸倒引当金	7,096	8,484
流動資産合計	895,729	1,127,371
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	93,085	91,176
機械及び装置(純額)	44,321	35,765
車両運搬具(純額)	1,243	6,169
工具、器具及び備品(純額)	6,522	4,905
建設仮勘定	16,031	50,032
有形固定資産合計	161,203	188,050
<b>無形固定資産</b>		
のれん	156,289	114,529
特許権	51,087	51,087
借地権	284,936	285,506
ソフトウェア	1,132	790
無形固定資産合計	493,444	451,913
<b>投資その他の資産</b>		
その他	15,401	15,587
投資その他の資産合計	15,401	15,587
固定資産合計	670,049	655,552
資産合計	1,565,778	1,782,923
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	39,741	39,149
短期借入金	-	91,991
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,359
未払金	36,624	42,970
未払費用	8,100	6,535
前受金	25,873	31,474
未払法人税等	27,476	21,757
賞与引当金	7,386	4,894
受注損失引当金	335	74
その他	3,258	1,811
流動負債合計	151,965	244,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	248,547	231,224
その他	3,256	3,872
<b>固定負債合計</b>	<b>251,803</b>	<b>235,096</b>
<b>負債合計</b>	<b>403,769</b>	<b>479,115</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,309,431	3,499,202
資本剰余金	3,269,431	3,459,202
利益剰余金	5,720,096	5,940,930
自己株式	126	126
<b>株主資本合計</b>	<b>858,641</b>	<b>1,017,347</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	37,945	31,591
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>37,945</b>	<b>31,591</b>
新株予約権	178,014	166,362
少数株主持分	163,298	151,688
<b>純資産合計</b>	<b>1,162,008</b>	<b>1,303,807</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,565,778</b>	<b>1,782,923</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	40,031	90,723
売上原価	25,721	61,254
売上総利益	14,310	29,468
販売費及び一般管理費	242,409	261,917
営業損失( )	228,099	232,448
営業外収益		
受取利息	201	317
受取手数料	321	-
その他	-	666
営業外収益合計	523	984
営業外費用		
支払利息	-	4,291
為替差損	4,212	3,000
株式交付費	-	5,325
その他	14	6
営業外費用合計	4,226	12,623
経常損失( )	231,802	244,087
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,695
償却債権取立益	-	4,681
固定資産売却益	-	1,429
過年度損益修正益	4,880	93
その他	-	267
特別利益合計	4,880	8,167
特別損失		
固定資産売却損	-	349
過年度損益修正損	1,088	-
特別損失合計	1,088	349
税金等調整前四半期純損失( )	228,010	236,269
法人税、住民税及び事業税	604	604
少数株主損益調整前四半期純損失( )	228,615	236,874
少数株主損失( )	9,053	16,039
四半期純損失( )	219,562	220,834

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	228,615	236,874
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,060	9,628
その他の包括利益合計	6,060	9,628
四半期包括利益	222,555	227,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,030	214,481
少数株主に係る四半期包括利益	8,524	12,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	228,010	236,269
減価償却費	6,627	17,159
のれん償却額	40,316	43,641
賞与引当金の増減額( は減少)	871	2,646
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,204	1,255
株式報酬費用	37,394	6,629
新株予約権戻入益	-	197
受取利息	201	317
支払利息	-	4,291
為替差損益( は益)	1,205	3,000
株式交付費	-	5,325
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	-	1,429
有形及び無形固定資産除却損	-	349
売上債権の増減額( は増加)	94,975	5,105
たな卸資産の増減額( は増加)	1,039	5,687
仕入債務の増減額( は減少)	1,529	1,411
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,437	349
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,161	2,022
その他	3,864	1,231
小計	45,378	170,272
利息の受取額	201	317
利息の支払額	-	4,291
法人税等の支払額	234	1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,411	175,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	732	34,396
有形固定資産の売却による収入	-	1,629
無形固定資産の取得による支出	560	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	33,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	75,625
長期借入金の返済による支出	-	5,334
新株予約権の発行による収入	45	-
株式の発行による収入	2,366	356,131
少数株主からの払込みによる収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,411	426,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	2,160
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,476	219,625

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	554,894	780,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 613,371	1 1,000,244



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した上海睿星生物技術有限公司(Shanghai Genomics Technology, Ltd.)社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。 製品 25,969千円 仕掛品 10,215千円 原材料及び貯蔵品 17,049千円	1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。 製品 18,423千円 仕掛品 13,325千円 原材料及び貯蔵品 28,186千円
2 受取手形裏書譲渡高 12,823千円	2 受取手形裏書譲渡高 14,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 賞与引当金繰入額 3,750千円 試験研究費 50,557千円 貸倒引当金繰入額 5,832千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 賞与引当金繰入額 3,781千円 試験研究費 44,806千円 貸倒引当金繰入額 1,715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成23年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">613,371千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	613,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	613,371千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成24年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,244千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,244千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,000,244千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,000,244千円
現金及び預金	613,371千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	613,371千円												
現金及び預金	1,000,244千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,000,244千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成15年6月19日に発行した新株予約権のうち、未行使新株予約権の全数(500個、500,000株)が当第2四半期連結累計期間において行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,183千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,081,107千円、資本準備金が3,041,107千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において第三者割当による新株予約権(4,235個、4,235,000株)ならびにその他新株予約権(314個、314,000株)の行使がされ、更に、当第2四半期連結会計期間において新株予約権(80個、80,000株)の行使がされたため、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が189,770千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,499,202千円、資本準備金が3,459,202千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	日本	中国	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,442	29,589	40,031		40,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,423	8,840	12,264	12,264	
計	13,865	38,430	52,295	12,264	40,031
セグメント損失( )	102,972	125,489	228,462	363	228,099

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	日本	中国	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,142	82,580	90,723		90,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,353	6,908	10,261	10,261	
計	11,495	89,489	100,984	10,261	90,723
セグメント損失( )	95,070	93,693	188,763	43,684	232,448

(注)1. セグメント損失の調整額 43,684千円は、セグメント間取引消去 42千円、のれん償却額 43,641千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円44銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	219,562	220,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	219,562	220,834
普通株式の期中平均株式数(株)	89,904,240	99,284,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。